



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東祥

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長(CEO)

(氏名) 沢名 俊裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長(CFO)

(氏名) 桑添 直哉

定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日

TEL 0566-79-3111

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

平成28年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
28年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,224	13.8	5,449	26.6	5,380	28.0	3,156	24.5
	16,888	—	4,305	—	4,203	—	2,536	—

(注)包括利益 28年3月期 3,375百万円 (33.1%) 27年3月期 2,536百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	164.79	—	17.9	13.6	28.3
	132.40	—	17.0	12.3	25.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,110	19,999	44.1	993.03
	36,297	17,016	44.8	848.26

(参考) 自己資本 28年3月期 19,020百万円 27年3月期 16,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,815	△4,642	1,444	9,003
	4,492	△2,930	723	6,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	363	14.4	2.4
	—	10.00	—	11.00	21.00	402	12.7	2.3
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		12.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,120	7.2	2,733	3.4	2,716	4.6	1,600	4.7
	20,700	7.7	5,760	5.7	5,720	6.3	3,330	5.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,157,500 株	27年3月期	19,157,500 株
28年3月期	3,852 株	27年3月期	3,574 株
28年3月期	19,153,731 株	27年3月期	19,154,060 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,336	3.2	4,451	11.4	4,450	13.5	2,805	20.9
27年3月期	15,837	4.0	3,994	10.5	3,920	12.0	2,320	17.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭	
28年3月期	146.48	—	
27年3月期	121.13	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	35,249		18,022		51.1		940.93	
27年3月期	30,847		15,600		50.6		814.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,022百万円 27年3月期 15,600百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	8,426 17,180	4.7 5.2	2,191 4,620	1.6 3.8	1,390 2,910	1.4 3.7	72.57 151.92	

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	5
(1)	会社の経営の基本方針	5
(2)	目標とする経営指標	5
(3)	中長期的な会社の経営戦略	5
(4)	会社の対処すべき課題	5
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5.	連結財務諸表	6
(1)	連結貸借対照表	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	連結損益計算書	8
	連結包括利益計算書	9
(3)	連結株主資本等変動計算書	10
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
	(追加情報)	13
	(連結貸借対照表関係)	14
	(連結損益計算書関係)	14
	(連結株主資本等変動計算書関係)	15
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
	(貸借等不動産関係)	17
	(セグメント情報等)	18
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	21
6.	個別財務諸表	22
(1)	貸借対照表	22
(2)	損益計算書	24
(3)	株主資本等変動計算書	25
7.	その他	27
(1)	役員の異動	27
(2)	仕入及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の低下、投資促進政策等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の影響や年明け以降の円高、株安等の影響により不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業においても、インターネットを利用した広告宣伝に努め、訪日外国人増加の影響もあり、宿泊稼働率を維持するとともに客室単価も上昇しております。

また、スポーツクラブ事業において2店舗、ホテル事業において2店舗を新規開業するとともに、平成28年4月以降の出店予定として「ホリデイスポーツクラブ」8店舗、「A B ホテル」8店舗の新規開発を決定しております。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高19,224百万円(前期比13.8%増)、営業利益5,449百万円(同26.6%増)、経常利益5,380百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,156百万円(同24.5%増)となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

①スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成27年5月に『ホリデイスポーツクラブ豊川』、平成27年11月に『ホリデイスポーツクラブ姫路』を出店、新規2店舗を加え営業店舗の合計は全国66店舗となりました。

前期に開業した4店舗及び新規開業2店舗の增收効果に加え、前々期までに開業した既存60店舗の年平均の会員数が3.3%増加したことにより、当連結累計期間におけるスポーツクラブ事業の売上高は14,887百万円(前期比10.3%増)となりました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、平成27年4月に『A B ホテル金沢』、平成27年11月に『A B ホテル豊橋』を出店、新規2店舗を加え営業店舗の合計は11店舗となりました。

A B ホテル株式会社が運営する『A B ホテル』では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、大浴場等の付帯設備を設置する等、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業2店舗の增收効果に加え、前々期までに開業した既存7店舗の年平均宿泊稼働率が90.6%で推移したこと、宿泊単価の上昇により、当連結累計期間におけるホテル事業の売上高は2,890百万円(前期比46.5%増)となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、平成27年11月に入居を開始した『A・C i t y 知立駅前』を含め所有賃貸マンションは2,105室(51棟)となりました。賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境に努めた結果、当連結会計年度末の入居率は98.0%となり、当連結累計期間における売上高は1,446百万円(前期比2.1%増)となりました。

次期につきましては、積極的に新規開発を行うとともに、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、「ホリデイスポーツクラブ熊本北」及び「ホリデイスポーツクラブ熊本長嶺」2店における地震の影響等を考慮し、売上高20,700百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益5,760百万円(同5.7%増)、経常利益5,720百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,330百万円(同5.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は43,110百万円となり、前期比で6,812百万円増加いたしました。

流動資産は11,113百万円となり、同3,383百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が3,248百万円増加したためであります。

固定資産につきましては31,982百万円となり、同3,440百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテル建設により有形固定資産が3,262百万円増加したためであります。

流動負債は7,424百万円となり、同1,165百万円の増加となりました。これは主に未払法人税が1,026百万円増加したためであります。

固定負債につきましては15,686百万円となり2,664百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテル建設に伴う資金調達により、長期借入金が2,562百万円増加したためであります。

純資産は19,999百万円となり、同2,982百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2,773百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が5,815百万円、財務活動による収入が1,444百万円あった一方、投資活動による支出が4,642百万円あった結果、現金及び現金同等物は9,003百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,815百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5,379百万円、減価償却費が1,522百万円あった一方、利息の支払が188百万円、法人税等の支払が1,171百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,642百万円であります。これは主にスポーツクラブ2店舗及びビジネスホテル2店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出等が3,880百万円、差入保証金の差入による支出が101百万円、定期預金の預入による支出が631百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,444百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が6,100百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が3,128百万円、社債の償還による支出が701百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が331百万円、配当金の支払が382百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	31.3	37.3	42.3	44.8	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	77.1	94.2	147.3	198.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.3	4.5	4.0	3.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	12.0	16.3	25.9	30.8

自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

平成26年3月期までは非連結数値、平成27年3月期以降は連結数値を掲載

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき11円、年間配当金として1株につき21円とさせていただく予定であります。

なお、平成22年3月期より6期連続で増配を実施しております。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき11円、期末配当金として1株につき11円、年間配当金として1株につき1円増配の22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、スポーツクラブ事業、ホテル事業、不動産事業を主な事業としております。

事業の内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国に66店舗のスポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。「ホリデイスポーツクラブ」は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムの導入、サービスの提供によりお客様に親しまれ、愛されるスポーツクラブの運営を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

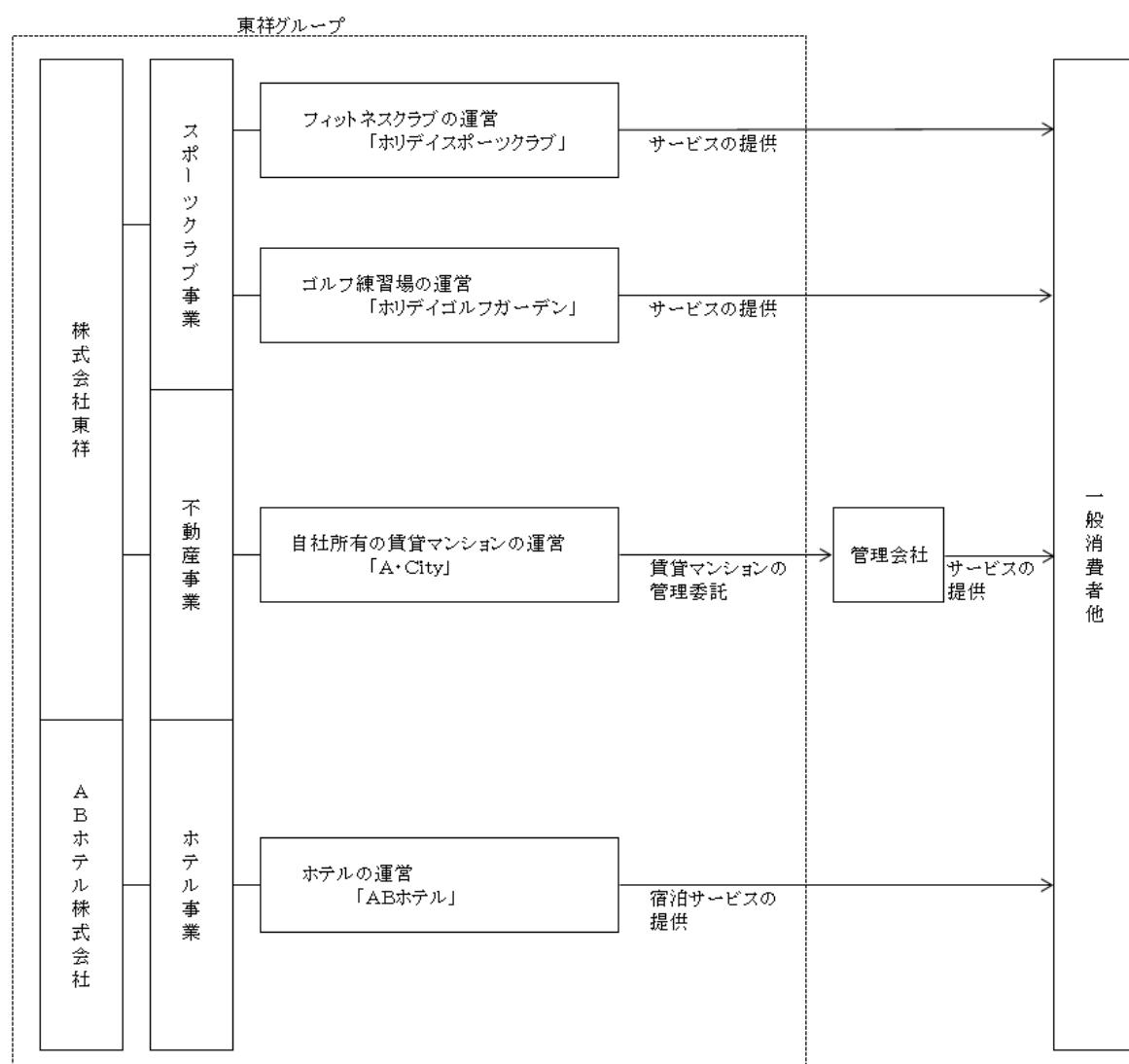
ホテル事業では、「A Bホテル」ブランドで現在、愛知県を中心に11施設のビジネスホテルを運営しております。

「健康」をキーワードに「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に2,105室(51棟)を所有し運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成28年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけております。グループ全体の新規開発においては、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業においても積極的に実施する予定であります。運営面においては、収益3事業において、さらなる高収益施設サービス業への企画、研究開発及び運営を行っております。

当社グループは、高い付加価値を生み出す施設サービス業を展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業、ホテル事業、不動産事業の開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗開発を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

将来的には売上高経常利益率30.0%（当期比+2.0ポイント）を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後もスポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。中長期的には、独自のビジネスモデルを確立しスポーツクラブ事業では全国200店舗、ホテル事業では100店舗、不動産事業では100棟を目指してまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存施設の収益向上及び新規出店候補地の確保

各事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

スポーツクラブ事業では初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、インターネットを利用した入会システムの導入等入会促進を実施しております。

既存店の収益力確保とともに成長戦略として、スポーツクラブ事業においては首都圏での開発を推し進めるほか、首都圏を除く全国地域の新規開発候補地の選定を行い年間10店を目標に開発してまいります。

また、ホテル事業においては、お客様の安全、満足度の向上を第一に考え、収益力の向上を図るとともに、駅前立地で年間5棟を目標に新規開発を行ってまいります。

②投資金額の増加と財務体質の強化について

当社グループは、今後も積極的に新規開発を行う予定であります。設備投資資金につきましては、現在、金融機関からの借入金による資金調達が主となっております。今後は、収益力の強化、建物リース等の採用によりバランスシートの更なる改善を図ってまいります。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

スポーツクラブ事業においては、人材の確保と育成を強化する目的で、「ホリデイカレッジ」を設立し、正社員に限らず、パート・アルバイト、外部インストラクターに至るまで様々な研修を行っております。

「ホリデイカレッジ」では新商品、新プログラムの開発の他、社員、インストラクター及びトレーナーの実技研修から施設、スポーツクラブ器具のメンテナンス研修、店舗運営のマネジメント研修等を実施しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさまの認知状況および上場会社におけるI F R S（国際財務報告基準）の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141,424	10,389,815
売掛金	76,396	108,358
営業未収入金	147,569	164,801
商品	1,767	5,182
貯蔵品	48,830	48,770
繰延税金資産	92,552	133,590
その他	221,639	263,490
貸倒引当金	△780	△1,000
流動資産合計	<u>7,729,399</u>	<u>11,113,009</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 31,758,882	※1 33,201,262
減価償却累計額	△11,652,877	△12,867,161
建物及び構築物(純額)	<u>20,106,004</u>	<u>20,334,100</u>
機械装置及び運搬具	911,003	977,348
減価償却累計額	△458,582	△543,769
機械装置及び運搬具(純額)	<u>452,421</u>	<u>433,579</u>
工具、器具及び備品	856,991	944,116
減価償却累計額	△670,064	△757,811
工具、器具及び備品(純額)	<u>186,926</u>	<u>186,305</u>
土地	※1 3,513,407	※1 4,317,244
リース資産	1,346,950	2,136,000
減価償却累計額	△192,960	△246,161
リース資産(純額)	<u>1,153,989</u>	<u>1,889,839</u>
建設仮勘定	571,620	2,086,139
有形固定資産合計	<u>25,984,369</u>	<u>29,247,208</u>
無形固定資産		
リース資産	5,255	3,153
その他	36,316	54,963
無形固定資産合計	<u>41,571</u>	<u>58,116</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,784,894	1,812,335
繰延税金資産	231,188	303,209
長期貸付金	156,370	141,440
その他	357,003	433,127
貸倒引当金	△12,550	△12,570
投資その他の資産合計	<u>2,516,907</u>	<u>2,677,544</u>
固定資産合計	<u>28,542,848</u>	<u>31,982,868</u>
繰延資産		
株式交付費	3,427	1,044
社債発行費	22,021	13,206
繰延資産合計	<u>25,448</u>	<u>14,251</u>
資産合計	<u>36,297,696</u>	<u>43,110,129</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027	716
1年内償還予定の社債	701,200	501,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,738,468	※1 3,147,248
リース債務	78,135	106,961
未払金	1,112,273	1,034,658
未払法人税等	618,762	1,645,351
その他	1,008,767	987,989
流動負債合計	6,258,634	7,424,126
固定負債		
社債	1,563,000	1,061,800
長期借入金	※1 8,445,262	※1 11,007,754
リース債務	1,102,842	1,828,739
繰延税金負債	68,542	20,857
役員退職慰労引当金	942,920	998,850
資産除去債務	319,514	432,429
その他	580,661	336,526
固定負債合計	13,022,742	15,686,957
負債合計	19,281,376	23,111,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	12,795,156	15,568,519
自己株式	△3,822	△4,645
株主資本合計	16,247,646	19,020,186
非支配株主持分	768,673	978,859
純資産合計	17,016,320	19,999,045
負債純資産合計	36,297,696	43,110,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,888,421	19,224,494
売上原価	11,042,785	12,146,525
売上総利益	5,845,636	7,077,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	109,305	122,333
販売手数料	227,782	254,803
役員報酬	336,992	375,711
役員退職慰労引当金繰入額	54,730	60,050
給料及び賞与	250,919	268,980
減価償却費	31,816	27,620
その他	528,941	519,127
販売費及び一般管理費合計	1,540,487	1,628,627
営業利益	4,305,148	5,449,342
営業外収益		
受取利息	5,490	4,843
受取手数料	112,766	148,020
受取賃貸料	15,737	10,183
その他	16,626	10,194
営業外収益合計	150,621	173,242
営業外費用		
支払利息	172,825	187,845
アレンジメント手数料	47,500	4,500
その他	32,178	49,880
営業外費用合計	252,503	242,226
経常利益	4,203,266	5,380,358
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,984	—
特別利益合計	6,984	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,386	—
固定資産除却損	※3 1,544	※3 1,275
特別損失合計	3,930	1,275
税金等調整前当期純利益	4,206,320	5,379,082
法人税、住民税及び事業税	1,311,621	2,164,801
法人税等調整額	358,611	△160,743
法人税等合計	1,670,233	2,004,057
当期純利益	2,536,087	3,375,024
非支配株主に帰属する当期純利益	—	218,586
親会社株主に帰属する当期純利益	2,536,087	3,156,438

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,536,087	3,375,024
包括利益	2,536,087	3,375,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,536,087	3,156,438
非支配株主に係る包括利益	—	218,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	10,623,000	△2,878	13,645,108	—	13,645,108
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減		431,326			431,326		431,326
剰余金の配当			△363,930		△363,930		△363,930
親会社株主に帰属する当期純利益			2,536,087		2,536,087		2,536,087
自己株式の取得				△944	△944		△944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	768,673	768,673
当期変動額合計	—	431,326	2,172,156	△944	2,602,538	768,673	3,371,212
当期末残高	1,580,817	1,875,494	12,795,156	△3,822	16,247,646	768,673	17,016,320

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,580,817	1,875,494	12,795,156	△3,822	16,247,646	768,673	17,016,320
当期変動額							
剰余金の配当			△383,075		△383,075		△383,075
親会社株主に帰属する当期純利益			3,156,438		3,156,438		3,156,438
自己株式の取得				△823	△823		△823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	210,186	210,186
当期変動額合計	—	—	2,773,362	△823	2,772,539	210,186	2,982,725
当期末残高	1,580,817	1,875,494	15,568,519	△4,645	19,020,186	978,859	19,999,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,206,320	5,379,082
減価償却費	1,396,962	1,522,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△440	240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54,730	55,930
受取利息及び受取配当金	△5,490	△4,843
支払利息	172,825	187,845
社債発行費償却	9,059	8,814
株式交付費償却	2,495	2,382
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,598	-
有形固定資産除却損	1,544	1,275
売上債権の増減額(△は増加)	△22,096	△49,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,291	△3,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,652	△310
未払又は未収消費税等の増減額	346,008	△105,933
その他の資産の増減額(△は増加)	16,237	△45,159
その他の負債の増減額(△は減少)	96,475	224,744
小計	6,262,090	7,174,076
利息及び配当金の受取額	1,748	1,458
利息の支払額	△173,444	△188,868
法人税等の支払額	△1,597,664	△1,171,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492,730	5,815,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,000	△631,072
有形固定資産の取得による支出	△2,630,572	△3,880,457
有形固定資産の売却による収入	12,731	-
会員権の取得による支出	△1,800	△2,250
貸付けによる支出	△144	-
差入保証金の差入による支出	△168,457	△101,881
保険積立金の解約による収入	1,135	-
その他	△16,174	△27,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,930,282	△4,642,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,870,000	6,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,831,947	△3,128,728
社債の償還による支出	△638,200	△701,200
非支配株主からの払込みによる収入	1,200,000	-
自己株式の取得による支出	△944	△823
配当金の支払額	△363,752	△382,907
非支配株主への配当金の支払額	-	△8,400
設備関係割賦債務の返済による支出	△440,237	△331,098
リース債務の返済による支出	△71,487	△102,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,430	1,444,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,285,878	2,617,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,298	6,386,176
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,386,176	※ 9,003,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 A B ホテル株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 廉価品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 5年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

⑤ 繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,516千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,823,355千円	4,351,571千円
土地	2,300,119	1,220,332
計	7,123,475	5,571,904

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,456,428千円	867,548千円
長期借入金	3,945,038	1,969,990
計	5,401,466	2,837,538

2. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(A B ホテル株式会社)においては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	8,800,000千円
借入実行額	320,000	820,000
差引額	7,780,000	7,980,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,984千円	一千円
計	6,984	—

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,386千円	一千円
計	2,386	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,434千円	877千円
工具、器具及び備品	29	—
ソフトウェア	—	213
撤去費用	80	185
計	1,544	1,275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,157	—	—	19,157
合計	19,157	—	—	19,157
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	191,544	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	172,386	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 平成26年3月31日を基準日とする1株当たり配当額10.0円につきましては、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部指定の記念配当2.0円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,539	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,157	—	—	19,157
合計	19,157	—	—	19,157
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,539	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	191,536	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	210,690	利益剰余金	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,141,424千円	10,389,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	755,247	1,386,320
現金及び現金同等物	6,386,176	9,003,494

※ 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	330,969千円	857,484千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は757,045千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
当連結会計年度期首残高	6,419,048	6,179,586
当連結会計年度増減額	△239,461	163,198
当連結会計年度末残高	6,179,586	6,342,785
当連結会計年度末の時価	13,526,606	14,043,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な要因は有形固定資産を取得したことによる増加（325,055千円）及び減価償却による減少（161,146千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に66店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A B ホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に11店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で51棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,498,316	1,973,471	1,416,633	16,888,421	-	16,888,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	344	1,080	1,424	△1,424	-
計	13,498,316	1,973,815	1,417,713	16,889,845	△1,424	16,888,421
セグメント利益	3,053,773	572,303	683,207	4,309,284	△4,136	4,305,148
セグメント資産	17,899,626	6,096,319	6,399,618	30,395,564	5,902,132	36,297,696
その他の項目						
減価償却費	1,047,998	154,868	182,323	1,385,190	11,772	1,396,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,781,877	1,086,813	106,058	2,974,749	23,559	2,998,309

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,136千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額5,902,132千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,887,674	2,890,149	1,446,669	19,224,494	—	19,224,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,118	2,160	7,278	△7,278	—
計	14,887,674	2,895,268	1,448,829	19,231,773	△7,278	19,224,494
セグメント利益	3,763,015	989,427	688,196	5,440,639	8,702	5,449,342
セグメント資産	18,756,370	8,499,049	6,568,067	33,823,487	9,286,641	43,110,129
その他の項目						
減価償却費	1,117,080	225,399	169,835	1,512,315	10,241	1,522,556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,911,056	2,518,835	372,543	4,802,435	450	4,802,885

(注) 1. セグメント利益の調整額8,702千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額9,286,641千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えていたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えていたため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えていたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えていたため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	848円26銭	993円03銭
1株当たり当期純利益金額	132円40銭	164円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,016,320	19,999,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	768,673	978,859
(うち非支配株主持分(千円))	(768,673)	(978,859)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,247,646	19,020,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,153,926	19,153,648

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,536,087	3,156,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,536,087	3,156,438
期中平均株式数(株)	19,154,060	19,153,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,266,677	8,491,562
売掛金	1,085	987
営業未収入金	147,569	164,801
商品	1,752	5,167
貯蔵品	43,111	42,529
前払費用	176,450	203,410
繰延税金資産	69,672	113,212
その他	37,867	30,152
貸倒引当金	△780	△1,000
流動資産合計	5,743,407	9,050,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,798,254	26,661,457
減価償却累計額	△9,199,082	△10,161,395
建物(純額)	16,599,172	16,500,062
構築物	2,014,520	2,067,093
減価償却累計額	△1,334,268	△1,449,181
構築物(純額)	680,252	617,911
機械及び装置	846,315	911,897
減価償却累計額	△417,788	△496,161
機械及び装置(純額)	428,526	415,735
車両運搬具	18,419	18,419
減価償却累計額	△5,791	△10,140
車両運搬具(純額)	12,627	8,278
工具、器具及び備品	734,297	809,072
減価償却累計額	△569,166	△649,091
工具、器具及び備品(純額)	165,130	159,980
土地	3,127,857	3,712,202
リース資産	870,065	801,631
減価償却累計額	△158,674	△134,148
リース資産(純額)	711,390	667,482
建設仮勘定	466,304	1,080,614
有形固定資産合計	22,191,262	23,162,268
無形固定資産		
ソフトウェア	13,403	29,987
リース資産	5,255	3,153
その他	19,591	20,265
無形固定資産合計	38,250	53,405
投資その他の資産		
出資金	230	230
関係会社株式	614,128	614,128
長期貸付金	156,370	141,440
長期前払費用	70,476	82,932
繰延税金資産	250,578	322,598
敷金及び保証金	1,502,976	1,532,043
店舗賃借仮勘定	28,150	46,582
会員権	38,750	41,000
その他	199,723	200,439
貸倒引当金	△12,550	△12,570
投資その他の資産合計	2,848,833	2,968,826
固定資産合計	25,078,347	26,184,501

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	3,427	1,044
社債発行費	22,021	13,206
繰延資産合計	<u>25,448</u>	<u>14,251</u>
資産合計	<u>30,847,203</u>	<u>35,249,577</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027	716
1年内償還予定の社債	701,200	501,200
1年内返済予定の長期借入金	2,231,828	2,596,268
リース債務	40,070	32,525
未払金	925,353	793,114
未払費用	446,714	498,476
未払法人税等	615,060	1,226,555
前受金	109,857	105,242
預り金	21,594	31,020
その他	389,909	226,675
流動負債合計	<u>5,482,616</u>	<u>6,011,794</u>
固定負債		
社債	1,563,000	1,061,800
長期借入金	5,757,672	7,902,994
リース債務	697,732	665,207
役員退職慰労引当金	941,660	991,920
資産除去債務	238,960	272,508
その他	565,067	321,082
固定負債合計	<u>9,764,091</u>	<u>11,215,511</u>
負債合計	<u>15,246,707</u>	<u>17,227,306</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	<u>1,444,167</u>	<u>1,444,167</u>
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	536,787	474,805
別途積立金	10,000,000	11,500,000
繰越利益剰余金	2,010,544	2,995,124
利益剰余金合計	<u>12,579,331</u>	<u>15,001,930</u>
自己株式	△3,822	△4,645
株主資本合計	<u>15,600,495</u>	<u>18,022,270</u>
純資産合計	<u>15,600,495</u>	<u>18,022,270</u>
負債純資産合計	<u>30,847,203</u>	<u>35,249,577</u>

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 至 平成26年4月1日 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	13,498,316	14,887,674
ホテル事業売上高	921,570	—
賃貸事業売上高	1,417,713	1,448,829
売上高合計	15,837,600	16,336,504
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	9,180,986	9,834,522
ホテル事業売上原価	573,334	—
賃貸事業売上原価	620,084	634,293
売上原価合計	10,374,405	10,468,815
売上総利益	5,463,194	5,867,689
販売費及び一般管理費		
販売促進費	106,929	112,144
販売手数料	207,225	209,179
貸倒引当金繰入額	—	240
役員報酬	327,192	338,929
役員退職慰労引当金繰入額	53,470	54,380
給料及び賞与	241,029	234,715
減価償却費	31,647	27,344
その他	500,959	439,544
販売費及び一般管理費合計	1,468,453	1,416,477
営業利益	3,994,740	4,451,211
営業外収益		
受取利息	5,475	18,673
受取手数料	109,744	132,460
受取賃貸料	15,015	15,560
その他	15,986	8,709
営業外収益合計	146,221	175,403
営業外費用		
支払利息	161,576	129,483
支払補償費	—	19,348
アレンジメント手数料	28,000	1,500
その他	30,846	25,632
営業外費用合計	220,423	175,965
経常利益	3,920,539	4,450,650
特別利益		
固定資産売却益	6,984	—
特別利益合計	6,984	—
特別損失		
固定資産売却損	2,386	—
固定資産除却損	1,514	1,062
特別損失合計	3,900	1,062
税引前当期純利益	3,923,623	4,449,588
法人税、住民税及び事業税	1,309,800	1,759,474
法人税等調整額	293,560	△115,560
法人税等合計	1,603,361	1,643,913
当期純利益	2,320,262	2,805,674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	—	8,000,000	2,591,000	10,623,000	△2,878
当期変動額								
特別償却準備金の積立				536,787		△536,787	—	
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—	
剰余金の配当						△363,930	△363,930	
当期純利益						2,320,262	2,320,262	
自己株式の取得								△944
当期変動額合計	—	—	—	536,787	2,000,000	△580,455	1,956,331	△944
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	536,787	10,000,000	2,010,544	12,579,331	△3,822

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	13,645,108	13,645,108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△363,930	△363,930
当期純利益	2,320,262	2,320,262
自己株式の取得	△944	△944
当期変動額合計	1,955,387	1,955,387
当期末残高	15,600,495	15,600,495

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	536,787	10,000,000	2,010,544	12,579,331	△3,822
当期変動額				10,422		△10,422	-	
税率変更に伴う特別償却準備金の増加額				△72,403		72,403	-	
特別償却準備金の取崩					1,500,000	△1,500,000	-	
別途積立金の積立						△383,075	△383,075	
剰余金の配当						2,805,674	2,805,674	
当期純利益								△823
自己株式の取得								
当期変動額合計	-	-	-	△61,981	1,500,000	984,580	2,422,598	△823
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	474,805	11,500,000	2,995,124	15,001,930	△4,645

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	15,600,495	15,600,495
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却準備金の増加額	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△383,075	△383,075
当期純利益	2,805,674	2,805,674
自己株式の取得	△823	△823
当期変動額合計	2,421,775	2,421,775
当期末残高	18,022,270	18,022,270

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動(平成28年6月14日予定)

代表取締役会長 最高経営責任者(C E O) 善名 俊裕

(現 代表取締役社長 グループ最高経営責任者(C E O))

代表取締役社長 最高執行責任者(C O O) 善名 裕一郎

(現 専務取締役 最高執行責任者(C O O) 経営戦略室長)

② その他の役員の異動(平成28年6月14日予定)

専務取締役ホリディスポーツクラブ統括本部長 東京事務所長 稲垣 孝志

(現 常務取締役 ホリディスポーツクラブ統括本部長)

常務取締役管理本部長最高財務責任者(C F O) 桑添 直哉

(現 常務取締役管理部長最高財務責任者(C F O))

③ 退任予定取締役(平成28年6月14日予定)

取締役 市岡 宏康(執行役員ホリディスポーツクラブ本部本社開発部長に就任予定)

取締役 菊池 裕史(執行役員ホリディスポーツクラブ本部東京事務所副所長に就任予定)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕 入 実 績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第38期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	29,072	13.5
ホテル事業	29	△20.1
合計	29,102	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販 売 実 績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第38期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	14,887,674	10.3
ホテル事業	2,890,149	46.5
不動産事業	1,446,669	2.1
合計	19,224,494	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。